



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社サンマルクホールディングス  
 コード番号 3395 URL <http://www.saint-marc-hd.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片山 直之  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 網嶋 耕二 TEL (086) 246-0309  
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日 平成23年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	40,791	8.1	6,345	2.2	6,369	1.4	3,119	△4.1
22年3月期	37,741	3.3	6,209	2.2	6,282	3.1	3,253	1.9

(注) 包括利益 23年3月期 3,124百万円 (△4.3%) 22年3月期 3,266百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	275.46	—	10.9	17.7	15.6
22年3月期	287.29	—	12.4	19.3	16.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △0百万円 22年3月期 △1百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	37,525	29,625	78.9	2,615.77
22年3月期	34,251	27,497	80.3	2,427.80

(参考) 自己資本 23年3月期 29,625百万円 22年3月期 27,497百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	5,463	△2,643	△1,498	9,804
22年3月期	5,542	△2,331	△1,215	8,497

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	39.00	—	46.00	85.00	962	29.6	3.7
23年3月期	—	42.50	—	47.50	90.00	1,019	32.7	3.6
24年3月期 (予想)	—	45.00	—	45.00	90.00	—	—	—

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,404	5.5	3,362	2.8	3,375	2.9	1,723	9.5	152.22
通 期	44,021	7.9	6,974	9.9	7,000	9.9	3,688	18.2	325.68

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有  
 ② ①以外の変更：無

(注) 詳細は、添付資料20ページの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	11,388,685株	22年3月期	11,388,685株
② 期末自己株式数	23年3月期	63,007株	22年3月期	62,711株
③ 期中平均株式数	23年3月期	11,325,840株	22年3月期	11,326,004株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	7,820	2.2	2,986	4.4	3,015	3.8	1,857	3.6
22年3月期	7,650	7.5	2,861	13.4	2,905	13.5	1,792	16.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	163.97	—
22年3月期	158.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	27,002	25,203	93.3	2,225.30
22年3月期	26,209	24,360	92.9	2,150.85

(参考) 自己資本 23年3月期 25,203百万円 22年3月期 24,360百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,067	1.2	1,664	3.5	1,039	△1.9	91.74
通 期	8,189	4.7	3,155	4.6	1,969	6.1	173.91

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
継続企業の前提に関する注記	17
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
表示方法の変更	20
追加情報	20
連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	30
(退職給付関係)	30
(ストック・オプション等関係)	31
(税効果会計関係)	33
(企業結合等関係)	33
(資産除去債務関係)	34
(貸貸等不動産関係)	34
(セグメント情報等)	34
(関連当事者情報)	36
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
5. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	41
(3) 株主資本等変動計算書	43
継続企業の前提に関する注記	45
重要な会計方針	45
会計処理方法の変更	46
個別財務諸表に関する注記事項	47
(貸借対照表関係)	47
(損益計算書関係)	47
(株主資本等変動計算書関係)	48
(リース取引関係)	49
(有価証券関係)	50
(税効果会計関係)	50
(企業結合等関係)	51
(資産除去債務関係)	51
(1株当たり情報)	52
(重要な後発事象)	52
6. その他	53
(1) 役員の異動	53
(2) 仕入及び販売の状況 (連結)	53

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、主に新興国の経済成長を背景とした輸出の持ち直しや政府による景気対策の浮揚効果などによりゆるやかな景況感の回復の兆しがありましたが、一方で、急速な円高の進展や株安の影響、ギリシャ危機に端を発した欧州の信用不安など経済環境の不透明感が漂う中、企業業績の本格的な回復には至らず、さらに3月に発生した東北地方太平洋沖地震の影響により年度末にかけて急速に経済活動が収縮する状況がみられました。

外食業界におきましては、依然として回復感の乏しい雇用情勢や所得環境を背景に消費者の節約志向は根強く、全般的に厳しい経営環境となりました。

このような状況の下、当社グループはサンマルクカフェ業態を中心として、都心部好立地への新規出店を継続しつつ、新業態（派生業態）の開発・実験を推進するとともに、既存業態における品質・サービスレベルの維持向上に注力してまいりました。

これにより、当連結会計年度の業績は、売上高407億91百万円（前期比8.1%増）、経常利益63億69百万円（同1.4%増）、当期純利益31億19百万円（同4.1%減）となりました。

なお、当社グループ全業態の当連結会計年度末の店舗数は、直営店519店舗、フランチャイズ店119店舗、合計638店舗体制となりました。

セグメント別の業績等は次のとおりであります。

レストラン事業におきましては、洋食レストラン「ベーカリーレストラン・サンマルク」につき、メニューの一部変更を含む総合的な営業施策を推進し、固定客の確保に努めてまいりました。出店につきましては、当連結会計年度中に「ベーカリーレストラン・サンマルク」を直営店4店舗出店し、これにより直営店32店舗、フランチャイズ店75店舗、計107店舗となりました。和食と甘味処・mimozzaにつきましては、フランチャイズ店1店舗となりました。

回転ずし「すし処函館市場」につきましては、値ごろ感のあるメニュー構成の実験を継続するとともに、販売促進策の実験に注力してまいりました。店舗数は直営店11店舗、フランチャイズ店29店舗、計40店舗となりました。

洋食レストラン「ベーカリーレストラン・パケット」につきましては、駅ビル及びショッピングセンターを中心に新規出店する一方、店舗のサービスレベルの維持向上に取り組み、出店につきましては、当連結会計年度中に「ベーカリーレストラン・パケット」を直営店4店舗出店し、これにより直営店59店舗、フランチャイズ店2店舗、計61店舗となりました。

スパゲティ専門店「生麺工房鎌倉パスタ」につきましては、着実な新規出店をベースに、メニューの拡充とともに販売促進策に注力してまいりました。出店につきましては、当連結会計年度中に直営店6店舗を出店、また洋風パスタの「サンマルクパスタ/BISTRO309」を直営店2店舗を出店し、これにより直営店91店舗となりました。

炒飯専門店「広東炒飯店（石焼ごはん倶楽部・石焼チャーハン店）」につきましては、小籠包など飲茶を取り入れた業態「台湾小籠包」を加え、出店につきましては、当連結会計年度中に直営店4店舗を出店し、これにより直営店31店舗となりました。うどん店の「あっぱれ讃岐」につきましては、直営店1店舗となりました。

この結果、レストラン事業売上高は218億39百万円（前期比6.4%増）、営業利益は39億96百万円（同1.4%減）となりました。

ファーストフード事業におきましては、コーヒーショップ「サンマルクカフェ」の好立地への安定的な出店を継続するとともに営業レベルの品質維持向上を目的とした店舗管理の仕組みの構築に注力してまいりました。出店につきましては、当連結会計年度中に「サンマルクカフェ」を直営店40店舗出店し、これにより直営店267店舗、フランチャイズ店12店舗、計279店舗となりました。

この結果、ファーストフード事業売上高は171億23百万円（前期比11.1%増）、営業利益は30億4百万円（同7.9%増）となりました。

(注) 当連結会計期間におけるセグメント情報等の開示に関する会計基準の適用に伴い、従来開示していた事業統括管理部門は、後記（セグメント情報等） d. セグメント情報 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額に関する情報 の調整額の欄に開示しております。

また、平成23年3月11日に発生いたしました東北地方太平洋沖地震の影響により、東北地区及び一部関東地区の当社グループ店舗にて、建物、店舗設備の一部損傷等が発生いたしました。当社及び連結子会社は被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を災害損失引当金45百万円として計上しております。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、震災を受けての政府の大型景気対策、復興需要の顕在化により年度後半以降に景況の持ち直しが予想されるものの、一方で原材料価格の高騰をはじめ、震災の影響による消費活動の自粛や夏場の電力供給問題等の懸念材料も見られ、当面は先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような中、当社グループといたしましては、多業態による外食事業運営という強みを背景に、値下げ競争とは一線を画した価格対比の品質価値にこだわる営業施策を踏襲してまいります。また既存店売上の安定化、新業態(派生業態)の開発・実験推進に注力してまいります。出店につきましては好立地への安定的な出店や、更なる事業拡充に向けた優秀な人材の教育、育成に取り組んでいく所存であります。

通期連結業績につきましては、売上高440億21百万円(前期比7.9%増)、経常利益70億円(同9.9%増)、当期純利益36億88百万円(同18.2%増)を見込んでおります。

なお、セグメント別の業績予想につきましては、次のとおりであります。

レストラン事業におきましては、売上高231億14百万円(前期比5.8%増)、営業利益43億35百万円(同8.5%増)を見込んでおります。

ファーストフード事業におきましては、売上高190億56百万円(前期比11.3%増)、営業利益33億5百万円(同10.0%増)を見込んでおります。

なお、全社(調整額)売上高は18億50百万円(前期比1.2%増)、営業損失6億66百万円(前期営業損失6億54百万円)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、事業拡充に伴う新規出店の有形固定資産の取得による支出19億63百万円があったものの、税金等調整前当期純利益55億89百万円の確保等により、前連結会計年度に比べ13億6百万円増加(15.4%増)し、98億4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は54億63百万円となり、前連結会計年度に比べ78百万円の減少(1.4%減)となりました。

増加の主なものは、新たに資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額3億61百万円の発生等であり、減少の主なものは法人税等の支払額が2億44百万円増加(9.8%増)及び資産除去債務会計基準の適用もあって税金等調整前当期純利益が1億98百万円減少(3.4%減)したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は26億43百万円となり、前連結会計年度に比べ3億11百万円増加(13.4%増)となりました。

この増加の主なものは、中国における業態実験のための現地法人設立に伴う関係会社出資金の払込による支出が1億70百万円あったこと及び新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が1億49百万円増加(8.3%増)したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は14億98百万円で前連結会計年度に比べ2億82百万円増加(23.2%増)となりました。

この増加の主なものは、ファイナンス・リース債務返済支出が1億62百万円増加(48.1%増)したこと及び配当金の支払額が1億19百万円増加(13.6%増)したこと等によるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社グループの業績動向及び配当性向等を総合的に勘案した上で、株主に対し利益成長に応じた安定的な配当を継続しつつ、今後のグループ内における事業拡充による将来の利益貢献を図るため内部留保の充実に努めることを基本方針としております。これをベースに今後の当社グループの利益成長等を勘案し、中期的な連結ベースの配当性向の水準として30%を目標としていくこととしております。当期の配当につきましては、1株につき42円50銭の中間配当金を実施し、期末配当金は1株につき47円50銭を予定し、年間90円の配当を予定しております。次期の配当につきましては、当期の実績予定をベースに90円を予想しておりますが、増益率の実績状況を勘案した配当を実施していく方針であります。内部留保資金につきましては、コーヒーショップ「サンマルクカフェ」を中心としたグループ内直営方式による新規出店等に係る事業投資を中心に活用してまいり所存でございます。

#### (4) 事業等のリスク

##### <1>事業子会社における事業等のリスクを包括的に抱えること

当社は、当社の完全子会社である事業子会社における事業等のリスクを完全親会社として包括的に抱えることになり、各事業子会社での事業等のリスクは、グループの持株会社である当社のリスクでもあるものと判断します。具体的には、以下のようなものがあります。

##### ①新業態の開発・事業化について

当社グループは、多業態飲食チェーンとして、「ベーカリーレストラン・サンマルク」及び「ベーカリーレストラン・バケット」の西洋風レストランの他、コーヒーショップ「サンマルクカフェ」、回転ずし店「すし処函館市場」、スパゲティ専門店「生麺工房鎌倉パスタ」及び炒飯専門店「広東炒飯店（石焼ごはん倶楽部など）」の計6本の本格展開業態を有し、各会社別に業容の拡大を図っておりますが、これらに続く新業態の開発については重要な経営課題として位置づけております。業態開発についての機能は、基本的に持株会社である当社が保有しておりますが、各事業子会社で既に保有している実験業態のブラッシュアップや本格展開業態の派生業態の開発などにより、グループ一体となって顧客ニーズの把握、店舗運営パッケージの構築、立地面の検証等に注力していく予定であります。

当社グループは、今後も複数の新業態実験を継続的に実施していくこととし、運営ノウハウの蓄積に努めるとともにこれらの中から事業の柱となる業態を着実に育て、本格的な事業化につなげていく方針であります。そのため、これら新業態の開発・事業化の進展如何によって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

展開業態・実験業態店舗数

	業 態 名	平成23年3月31日現在
展開業態	ベーカリーレストラン・サンマルク	107
	すし処函館市場	40
	ベーカリーレストラン・バケット	61
	生麺工房鎌倉パスタ	86
	広東炒飯店（石焼ごはん倶楽部・石焼チャーハン店・台湾小籠包）	31
	サンマルクカフェ	279
実験業態	表参道茶寮 神戸元町ドリア/倉敷ハンバーグ 倉式珈琲店	27

##### ②特定の取引先への依存度について

##### 株式会社マーメイドベーカリーパートナーズとの取引関係

当社グループは、株式会社マーメイドベーカリーパートナーズから当社グループチェーン店舗で使用するパン生地を仕入れており、当社グループの当連結会計年度における同社との取引は、当社連結仕入高に対し15.9%（14億39百万円）となっております。

株式会社マーメイドベーカリーパートナーズは、株式会社アンデルセン・パン生活文化研究所をホールディングカンパニーとするパン生地等業務用製品の卸売事業等を担う同社グループ企業であります。当社グループは、平成3年5月、同社グループとの取引を開始して以来、パン製造技術の指導を受けており、またパン商品の共同開発を行うなど、同社グループとの良好な関係を保っております。

今後、当社グループチェーンの拡大に伴い、同社からの仕入取引金額が増加する可能性があります。

上記株式会社マーメイドベーカリーパートナーズと当社グループとの取引は契約に基づいており、今後とも安定的に継続するものと思われませんが、仮に何らかの理由で現在の取引関係に変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ③主要食材の調達について

当社グループチェーンでは、レストラン等で使用する主要食材の食肉牛について、高い品質管理及び検査体制レベルから鑑みて、BSE（牛海綿状脳症）非汚染国とされるニュージーランド及びオーストラリアからの海外調達により仕入れております。当社グループでは、食材全般の調達リスクを低減させるため、食材加工協力工場のさらなる品質管理向上に努めるとともに、国内外における食材の調達先の分散化や新たなルート確保を随時進めておりますが、食肉牛について、万一、現調達先の非汚染国においてBSEが発生するなどにより、調達に支障を来すこととなった場合、一部、メニュー変更等を余儀なくされるケースも想定でき、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ④差し入れ敷金・保証金及び建築協力金について

当社グループの直営店出店のための賃貸借物件に係る差し入れ敷金・保証金等の残高は、連結ベースで平成23年3月31日現在、敷金・保証金総額68億82百万円（543件）、建設協力金総額7億45百万円（30件）がありますが、賃貸人に対し賃貸借物件の需給関係、力関係から同業他社と同様にこれら差し入れ敷金・保証金等の返還請求権に対する抵当権設定等保全是完全なものではありません。

このような状況を踏まえ、今後当社グループにおいて直営店の出店増に伴う差し入れ敷金・保証金等残高が増大することが予想され、個別物件を含む相手先の信用情報等に基づく社内審査を強化しております。今後、万一差し入れ敷金・保証金等の相手先の倒産等により、一部回収不能の状況が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑤顧客情報の管理について

当社グループチェーンは、来店顧客のアンケート情報や入会会員情報をデータベース化し、レストランの特別メニューをご案内するなどダイレクトメールによる販売促進に活用しております。

当該顧客情報につきましては、個人情報取扱に関して公的認定基準を満たした信頼性の高い外部委託先を指定して一元管理することとしており、社内においても個人情報保護法遵守の観点から、顧客情報については特に留意した取扱いを徹底するなど万全を期しておりますが、万一、不正等の発生により、何らかの理由で顧客情報が漏洩した場合は、損害賠償問題の発生や信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑥法的規制等について

当社グループチェーンの店舗は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上並びに増進に寄与することを目的とした食品衛生法の規制を受けております。当社グループチェーンは、定期的に第三者の衛生検査機関による細菌検査を実施するなど衛生面には万全を期しておりますが、万一、食中毒事故を引き起こしたり、重大な衛生問題が発生した場合は、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられることがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑦自然災害等に関するリスク

当社グループチェーンは日本国内において多くの店舗を展開しており、地震、台風、洪水等の不可避な自然災害の発生により、店舗においてお客様、従業員が被災する可能性及び店舗設備が損壊する可能性があります。この場合、被害にあったお客様、従業員の医療費等が多額に発生した場合または損害を被った店舗設備等の修繕が多額に発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、物流網が寸断される場合、仕入先が被災し原材料の調達に影響を及ぼす場合、停電等により営業時間の制約を受ける場合などにおいては、当社グループの仕入及び販売が遅延、混乱、停止する可能性があります。このように当社グループの店舗が直接被災しない場合においても間接的な影響を受けることで、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 〈2〉持株会社としてのリスク

当社グループは、平成18年3月1日付、会社分割により業態別に分社化するとともに、全事業に共通するインフラの機能を持株会社である当社に集約いたしました。当社は、ベーカリーレストラン事業、カフェ事業、回転ずし事業等の業態別子会社を有し、経営統括管理を行う持株会社であります。

当社は、当該グループ経営を軌道に乗せて円滑な運営に万全を期する予定であります。不測の内的または外的要因等によって、グループ内の体制が完全に整わなかったり、各業態別子会社の立ち上げが順調に進まなかったりした場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、洋食レストラン「ベーカリーレストラン・サンマルク」の全国展開をはじめとして、コーヒーショップ「サンマルクカフェ」、高級回転ずし「すし処函館市場」など複数業態による事業展開を推進してまいりました。今後も継続的な会社の安定的利益成長を図るため、リスク分散の観点からも多業態を組み合わせた会社運営が有効であるとの経営判断のもとに、恒常的な新業態の開発など中期的な施策に鋭意注力しております。このような背景をベースに、当社グループは、中長期的な視野に立ったグループ内における最適な機能の分権と集権を実現するために、平成18年3月1日付をもって最終的な持株会社体制に移行いたしました。すなわち、業態別の事業部門を分社化することにより、当該部門における責任と権限をより明確化した指揮命令系統を確立するとともに、一方、全事業部門に共通するインフラ的機能である管理機能、店舗開発機能、業態・商品開発機能、教育機能等については、持株会社である当社へ集約することとし、各業態の管理強化及び経営効率の追求を図ることを目的としております。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社連結子会社6社及び非連結子会社2社にて構成されており、会社名及び主要な事業内容は次のとおりであります。

会社名	主要な事業内容
㈱サンマルクホールディングス（当社）	事業子会社の統括管理及びグループ内への商品・サービスの提供等
㈱サンマルク ※1	「ベーカリーレストラン・サンマルク」等の運営
㈱函館市場 ※1	「すし処函館市場」の運営
㈱バケット ※1	「ベーカリーレストラン・バケット」の運営
㈱鎌倉パスタ ※1	「生麺工房鎌倉パスタ」等の運営
㈱サンマルクチャイナ ※1	「広東炒飯店（石焼ごはん倶楽部/石焼チャーハン店/台湾小籠包）」等の運営
㈱サンマルクカフェ（旧㈱サンマルク） ※1	「サンマルクカフェ」の運営
Saint-marc Cafe USA Inc. ※2	海外（アメリカ国内）におけるカフェ事業の実験及び運営
圣摩珂餐飲管理(上海)有限公司 ※2	海外（中国国内）におけるカフェ事業の実験及び運営

※1 連結子会社

※2 非連結子会社で持分法非適用会社

上記記載の持株会社体制への移行の経緯は、以下のとおりであります。

平成17年12月1日 旧株式会社サンマルクが同社連結子会社の株式会社プライム・タイムを吸収合併

平成18年1月1日 当社と旧株式会社サンマルクが株式交換を実施

平成18年3月1日 旧株式会社サンマルクを分割会社として、会社分割（新設分割及び吸収分割）を実施

（注）なお、平成20年4月1日付にて当社の炒飯専門店の広東炒飯店事業を本格展開事業として会社分割することとし、当社100%子会社として㈱広東炒飯店を設立（平成20年7月1日付、㈱サンマルクチャイナに商号変更）しております。

#### ①株式交換

当社は、平成17年12月31日時点においては、当社の代表取締役社長である片山直之氏が100%出資する会社であり、旧株式会社サンマルク株式の12.68%を所有し、当該有価証券の保有管理等を行ってまいりました。

したがって平成17年12月31日現在、当社グループは当社1社でありましたが、旧株式会社サンマルクとの平成18年1月1日付株式交換により、同日以降、会社分割が実施される平成18年3月1日以前までは、当社は旧株式会社サンマルクを完全子会社とする親会社となり、当社グループの企業集団は、当社と子会社1社（旧株式会社サンマルク）により構成されてまいりました。旧株式会社サンマルクは平成17年12月27日付で上場廃止となり、当社が平成18年1月1日付で東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。なお、旧株式会社サンマルクの完全子会社であった株式会社プライム・タイムは平成17年12月1日に同社に吸収合併されてまいります。

#### ②会社分割

当社は、平成18年1月1日の株式交換時点において、統括管理機能、I R機能をはじめとした管理機能の一部を旧株式会社サンマルクから当社へ移管させました。さらに、平成18年3月1日には、当社グループの共通するインフラ的機能である管理機能、店舗開発機能、業態・商品開発機能、教育機能等について旧株式会社サンマルクより人的吸収分割により当社へ移管し、集約いたしました。同時に、旧株式会社サンマルクは、持株会社である当社の下で業態別に事業を切り出す人的新設分割により、ベーカリーレストラン事業、カフェ事業、回転ずし事業等の業態別子会社（5社 / いずれも当社100%子会社）を有する持株会社体制に移行いたしました。なお、旧株式会社サンマルクは、会社分割時にカフェ事業等を残し、株式会社サンマルクカフェに商号変更してまいります。当社は、これら当社グループ企業全般の統括管理機能を有し、企業グループ価値を追求していく方針であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「We create the prime time for you.」（私達はお客様にとって最高のひとときを創造します）を経営理念に掲げ、「食」を通じて顧客満足向上策を提案し、人々のより豊かな心と生活の形成に貢献すべく、当社の定義するレストラン等飲食店業態の3要素（味・雰囲気・サービス）の品質をバランスよく高めることをめざして日々経営に取り組んでまいります。業態開発にあたっては、既に業界内において成熟したマーケット（業態）に着目し、当社独自の付加価値を積み重ねることを基本としており、他社他店にはない品質・サービスを生み出すことによってオンリーワン企業をめざし、企業グループとしての存在意義の追求を長期的なテーマとしてまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成18年3月1日付、最終的な持株会社体制へ移行し、主力業態別の事業部門を分社化することにより、当該部門における責任と権限をより明確化した指揮命令系統を確立するとともに、全事業部門に共通するインフラ的機能である管理機能、店舗開発機能、業態・商品開発機能、教育機能等については、持株会社である当社へ集約いたしました。これにより各業態の管理強化及び経営効率の追求を図る予定であります。

当社グループにおいて業態開発及び業態改革は重要なテーマであります。いかに高品質かつリーズナブルな価格で顧客にサービスを提供することができるかという点を重要視して経営にあたっております。業態開発については、持株会社である当社にその機能を有し、実験業態検証後、高収益モデルが構築でき、事業化する段階において他の当社事業子会社同様に当社から会社分割によって分社化していく方針であります。このように将来にわたって多くの複数事業子会社を持つ企業グループを形成し、有機的な持株会社体制の機能を発揮することで、安定した業績の基盤を確立しつつ、中期的にグループ経常利益100億円達成を目標とし、業績の拡充を図るとともに企業価値の増大に努めていく所存であります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,497,601	9,804,324
売掛金	1,945,734	1,739,192
商品	342	221
原材料及び貯蔵品	152,026	165,041
繰延税金資産	302,774	259,408
その他	242,561	228,051
貸倒引当金	△13,788	△13,479
流動資産合計	11,127,252	12,182,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 11,003,076	※1 12,307,190
機械装置及び運搬具（純額）	※1 4,686	—
工具、器具及び備品（純額）	※1 28,647	※1 18,001
土地	2,592,943	2,592,943
リース資産（純額）	※1 1,546,761	※1 1,769,381
建設仮勘定	2,845	3,307
有形固定資産合計	15,178,961	16,690,824
無形固定資産		
ソフトウェア	35,323	45,837
その他	45,519	42,600
無形固定資産合計	80,843	88,437
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 307,848	※2 293,316
繰延税金資産	70,067	265,132
敷金及び保証金	6,512,871	6,886,222
その他	973,324	※2 1,118,540
投資その他の資産合計	7,864,112	8,563,213
固定資産合計	23,123,916	25,342,474
資産合計	34,251,169	37,525,235

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,274,076	1,180,519
未払金	1,726,997	1,668,953
リース債務	424,174	583,273
未払法人税等	1,406,095	1,285,066
賞与引当金	42,937	40,075
災害損失引当金	—	45,444
資産除去債務	—	5,369
その他	413,457	316,546
流動負債合計	5,287,739	5,125,249
固定負債		
リース債務	1,246,445	1,332,809
退職給付引当金	51,825	64,856
資産除去債務	—	1,230,572
その他	167,945	146,423
固定負債合計	1,466,215	2,774,661
負債合計	6,753,955	7,899,910
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,731,177	1,731,177
資本剰余金	3,038,799	3,038,800
利益剰余金	22,898,638	25,023,477
自己株式	△175,286	△176,226
株主資本合計	27,493,329	29,617,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,307	8,097
為替換算調整勘定	△15,422	—
その他の包括利益累計額合計	3,884	8,097
純資産合計	27,497,213	29,625,325
負債純資産合計	34,251,169	37,525,235

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	37,741,307	40,791,227
売上原価	8,505,443	9,018,189
売上総利益	29,235,864	31,773,037
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	726,987	817,300
貸倒引当金繰入額	328	—
役員報酬	294,124	313,366
給料及び賞与	8,543,817	9,270,564
賞与引当金繰入額	42,937	40,075
退職給付費用	19,289	18,807
福利厚生費	420,791	452,992
教育研修費	47,044	60,093
旅費及び交通費	212,396	227,230
通信費	148,826	159,069
水道光熱費	1,541,086	1,720,211
消耗品費	2,005,682	2,176,774
租税公課	187,920	206,167
賃借料	6,342,194	6,868,800
修繕維持費	260,129	377,478
減価償却費	1,458,663	1,760,573
その他	774,018	957,721
販売費及び一般管理費合計	23,026,238	25,427,228
営業利益	6,209,626	6,345,809
営業外収益		
受取利息	3,196	4,526
受取配当金	4,354	4,036
受取賃貸料	110,832	95,401
受取補償金	35,798	23,198
その他	63,407	46,388
営業外収益合計	217,590	173,551
営業外費用		
支払利息	13,367	8,862
支払賃借料	92,295	81,464
持分法による投資損失	1,823	812
為替差損	7,986	36,080
その他	29,626	22,527
営業外費用合計	145,099	149,746
経常利益	6,282,116	6,369,613

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	
特別利益				
固定資産売却益		—	※1	3,421
投資有価証券売却益		—		3,012
貸倒引当金戻入額		—		308
特別利益合計		—		6,742
特別損失				
固定資産除却損	※2	111,411	※2	129,757
投資有価証券評価損		812		—
減損損失	※3	382,134	※3	250,303
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		361,460
災害損失引当金繰入額		—		45,444
特別損失合計		494,358		786,965
税金等調整前当期純利益		5,787,758		5,589,390
法人税、住民税及び事業税		2,654,500		2,613,610
法人税等調整額		△120,620		△144,068
法人税等合計		2,533,879		2,469,541
少数株主損益調整前当期純利益		—		3,119,848
少数株主利益		—		—
当期純利益		3,253,878		3,119,848

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,119,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△11,210
為替換算調整勘定	—	15,422
その他の包括利益合計	—	※2 4,212
包括利益	—	※1 3,124,061
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,124,061
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		1,731,177		1,731,177
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,731,177		1,731,177
資本剰余金				
前期末残高		3,038,799		3,038,799
当期変動額				
当期変動額合計		—		0
当期末残高		3,038,799		3,038,800
利益剰余金				
前期末残高		20,528,182		22,898,638
当期変動額				
剰余金の配当		△883,435		△1,002,347
当期純利益		3,253,878		3,119,848
持分法の適用範囲の変動		—		7,337
自己株式の処分		12		—
当期変動額合計		2,370,455		2,124,839
当期末残高		22,898,638		25,023,477
自己株式				
前期末残高		△174,631		△175,286
当期変動額				
自己株式の取得		△771		△951
自己株式の処分		116		11
当期変動額合計		△655		△940
当期末残高		△175,286		△176,226
株主資本合計				
前期末残高		25,123,529		27,493,329
当期変動額				
剰余金の配当		△883,435		△1,002,347
当期純利益		3,253,878		3,119,848
持分法の適用範囲の変動		—		7,337
自己株式の取得		△771		△951
自己株式の処分		128		11
当期変動額合計		2,369,800		2,123,899
当期末残高		27,493,329		29,617,228

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,643	19,307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,663	△11,210
当期変動額合計	11,663	△11,210
当期末残高	19,307	8,097
為替換算調整勘定		
前期末残高	△15,957	△15,422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	534	15,422
当期変動額合計	534	15,422
当期末残高	△15,422	—
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△8,313	3,884
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,198	4,212
当期変動額合計	12,198	4,212
当期末残高	3,884	8,097
純資産合計		
前期末残高	25,115,215	27,497,213
当期変動額		
剰余金の配当	△883,435	△1,002,347
当期純利益	3,253,878	3,119,848
持分法の適用範囲の変動	—	7,337
自己株式の取得	△771	△951
自己株式の処分	128	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,198	4,212
当期変動額合計	2,381,998	2,128,111
当期末残高	27,497,213	29,625,325

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,787,758	5,589,390
減価償却費	1,458,663	1,760,573
減損損失	382,134	250,303
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	361,460
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,290	△2,862
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	45,444
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,225	13,031
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	328	△308
受取利息及び受取配当金	△7,551	△8,563
支払利息	13,367	8,862
為替差損益 (△は益)	7,986	15,405
持分法による投資損益 (△は益)	1,823	812
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3,012
投資有価証券評価損益 (△は益)	812	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△3,421
固定資産除却損	111,411	129,757
売上債権の増減額 (△は増加)	△175,223	206,542
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,831	△12,894
仕入債務の増減額 (△は減少)	96,653	△93,557
未払金の増減額 (△は減少)	205,798	△29,966
その他	163,778	△29,845
小計	8,033,846	8,197,152
利息及び配当金の受取額	5,193	4,452
利息の支払額	△12,887	△9,251
法人税等の支払額	△2,483,920	△2,728,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,542,232	5,463,874
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△75	△6,967
投資有価証券の売却による収入	—	6,892
関係会社出資金の払込による支出	—	△170,000
有形固定資産の取得による支出	△1,813,701	△1,963,542
有形固定資産の売却による収入	22,529	7,731
有形固定資産の除却による支出	△33,134	△7,347
無形固定資産の取得による支出	△10,974	△29,132
資産除去債務の履行による支出	—	△30,548
その他の支出	△849,548	△868,932
その他の収入	353,090	418,129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,331,814	△2,643,717

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△771	△951
自己株式の売却による収入	128	29
配当金の支払額	△878,593	△998,510
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△336,563	△498,594
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,215,799	△1,498,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,986	△15,405
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,986,631	1,306,723
現金及び現金同等物の期首残高	6,510,970	8,497,601
現金及び現金同等物の期末残高	8,497,601	9,804,324

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び名称                      ① 連結子会社数 6社                      ② 連結子会社名                      (株)サンマルク                      (株)サンマルクカフェ                      (旧社名(株)サンマルク)                      (株)バケット                      (株)函館市場                      (株)鎌倉パスタ                      (株)サンマルクチャイナ                      (旧社名(株)広東炒飯店)</p> <p>(2) 非連結子会社等の名称                      Saint-marc Cafe USA Inc.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。                      なお、同社につきましては、休眠中の会社であります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称                      ① 連結子会社数 6社                      ② 連結子会社名                      (株)サンマルク                      (株)バケット                      (株)函館市場                      (株)鎌倉パスタ                      (株)サンマルクチャイナ                      (旧社名(株)広東炒飯店)                      (株)サンマルクカフェ                      (旧社名(株)サンマルク)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称                      非連結子会社名                      Saint-marc Cafe USA Inc.                      聖摩珂餐飲管理(上海)有限公司                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。                      なお、Saint-marc Cafe USA Inc. につきましては、休眠中の会社であり、聖摩珂餐飲管理(上海)有限公司は、当連結会計年度に新規設立された会社であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した非連結子会社                      Saint-marc Cafe USA Inc.</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社                      該当事項はありません。                      なお、前連結会計年度末において持分法適用会社でありましたSaint-marc Cafe USA Inc. は、聖摩珂餐飲管理(上海)有限公司の新規設立を契機に持分法適用範囲の見直しを行った結果、重要性が乏しいため、持分法の適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称                      非連結子会社名                      Saint-marc Cafe USA Inc.                      聖摩珂餐飲管理(上海)有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由                      非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 当社及び連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 連結子会社の役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき相当額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④災害損失引当金 東北地方太平洋沖地震により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p> <p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>同左</p>
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	_____
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	_____
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ92,856千円減少しており、税金等調整前当期純利益は456,726千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,881,628千円 ※2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 45,588千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,542,091千円 ※2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 53,761千円 その他(関係会社出資金) 170,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
	※1. 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 3,421千円																								
※2. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 74,047千円 工具・器具及び備品 251千円 その他 37,111千円	※2. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 98,492千円 工具・器具及び備品 12,231千円 その他 19,033千円																								
※3. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レストラン事業部門</td> <td>営業店舗 資産 遊休資産</td> <td>建物及び構築物 工具・器具及び備品 リース資産 その他</td> </tr> <tr> <td>ファーストフード事業部門</td> <td>営業店舗 資産 遊休資産</td> <td>建物及び構築物 工具・器具及び備品 リース資産 その他</td> </tr> <tr> <td>事業統括管理部門</td> <td>営業店舗 資産 遊休資産</td> <td>建物及び構築物 リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として当社グループの統括部門と事業子会社各営業店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の営業店舗及び遊休資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額相当額を全額回収できる可能性は低いと判断し、帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(382,134千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物297,802千円、その他84,331千円であります。</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産全てについて、正味売却価額を零として評価しています。</p>	場所	用途	種類	レストラン事業部門	営業店舗 資産 遊休資産	建物及び構築物 工具・器具及び備品 リース資産 その他	ファーストフード事業部門	営業店舗 資産 遊休資産	建物及び構築物 工具・器具及び備品 リース資産 その他	事業統括管理部門	営業店舗 資産 遊休資産	建物及び構築物 リース資産	※3. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レストラン事業</td> <td>営業店舗 資産 遊休資産</td> <td>建物及び構築物 工具・器具及び備品 リース資産 その他</td> </tr> <tr> <td>ファーストフード事業</td> <td>営業店舗 資産 遊休資産</td> <td>建物及び構築物 工具・器具及び備品 リース資産 その他</td> </tr> <tr> <td>実験業態店舗 岡山市他2店舗</td> <td>営業店舗 資産 遊休資産</td> <td>建物及び構築物 リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として当社グループの統括部門と実験業態店舗及び事業子会社各営業店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の営業店舗及び遊休資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額相当額を全額回収できる可能性は低いと判断し、帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(250,303千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物240,199千円、その他10,103千円であります。</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産全てについて、正味売却価額を零として評価しています。</p>	場所	用途	種類	レストラン事業	営業店舗 資産 遊休資産	建物及び構築物 工具・器具及び備品 リース資産 その他	ファーストフード事業	営業店舗 資産 遊休資産	建物及び構築物 工具・器具及び備品 リース資産 その他	実験業態店舗 岡山市他2店舗	営業店舗 資産 遊休資産	建物及び構築物 リース資産
場所	用途	種類																							
レストラン事業部門	営業店舗 資産 遊休資産	建物及び構築物 工具・器具及び備品 リース資産 その他																							
ファーストフード事業部門	営業店舗 資産 遊休資産	建物及び構築物 工具・器具及び備品 リース資産 その他																							
事業統括管理部門	営業店舗 資産 遊休資産	建物及び構築物 リース資産																							
場所	用途	種類																							
レストラン事業	営業店舗 資産 遊休資産	建物及び構築物 工具・器具及び備品 リース資産 その他																							
ファーストフード事業	営業店舗 資産 遊休資産	建物及び構築物 工具・器具及び備品 リース資産 その他																							
実験業態店舗 岡山市他2店舗	営業店舗 資産 遊休資産	建物及び構築物 リース資産																							

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,266,077	千円
少数株主に係る包括利益	—	
計	3,266,077	

## ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	11,663	千円
為替換算調整勘定	534	
計	12,198	

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,388,685	—	—	11,388,685
合計	11,388,685	—	—	11,388,685
自己株式				
普通株式(注)1、2	62,470	282	41	62,711
合計	62,470	282	41	62,711

(注)1. 普通株式の自己株式の増加282株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少41株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

## 2. 新株予約権等に関する事項

期末残高

なし

新株予約権等は、すべて「ストック・オプション等に関する会計基準」適用開始前に無償で付与されたものであるため残高はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	441,722	39.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	441,712	39.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	520,994	利益剰余金	46.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,388,685	—	—	11,388,685
合計	11,388,685	—	—	11,388,685
自己株式				
普通株式（注）1、2	62,711	300	4	63,007
合計	62,711	300	4	63,007

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加300株は、単元未満株式の買取による増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の減少4株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	520,994	46.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	481,352	42.50	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	537,969	利益剰余金	47.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 千円
現金及び預金勘定 8,497,601	現金及び預金勘定 9,804,324
現金及び現金同等物 8,497,601	現金及び現金同等物 9,804,324
※重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース 取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ722,587千円及 び760,059千円であります。	※重要な非資金取引の内容 ①当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース 取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ733,171千円 及び744,057千円であります。 ②当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基 準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」 を適用しております。 これにより、当連結会計年度において、資産除去債務の 額は1,235,942千円となります。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、飲食店を営む店舗における店舗内設備等(工具・器具及び備品)であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,871,673</td> <td style="text-align: right;">1,922,220</td> <td style="text-align: right;">16,135</td> <td style="text-align: right;">933,318</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	2,871,673	1,922,220	16,135	933,318	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、飲食店を営む店舗における店舗内設備等(工具・器具及び備品)であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,210,646</td> <td style="text-align: right;">1,788,251</td> <td style="text-align: right;">6,536</td> <td style="text-align: right;">415,857</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	2,210,646	1,788,251	6,536	415,857												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																													
工具・器具及び備品	2,871,673	1,922,220	16,135	933,318																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																													
工具・器具及び備品	2,210,646	1,788,251	6,536	415,857																													
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">524,460千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">474,109千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">998,570千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 12,827千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">699,132千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">8,433千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">672,871千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">26,247千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">9,289千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年内	524,460千円	1年超	474,109千円	合計	998,570千円	支払リース料	699,132千円	リース資産減損勘定の取崩額	8,433千円	減価償却費相当額	672,871千円	支払利息相当額	26,247千円	減損損失	9,289千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">349,880千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">95,958千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">445,838千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 2,354千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">528,124千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">10,473千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">501,070千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14,407千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年内	349,880千円	1年超	95,958千円	合計	445,838千円	支払リース料	528,124千円	リース資産減損勘定の取崩額	10,473千円	減価償却費相当額	501,070千円	支払利息相当額	14,407千円	減損損失	－千円
1年内	524,460千円																																
1年超	474,109千円																																
合計	998,570千円																																
支払リース料	699,132千円																																
リース資産減損勘定の取崩額	8,433千円																																
減価償却費相当額	672,871千円																																
支払利息相当額	26,247千円																																
減損損失	9,289千円																																
1年内	349,880千円																																
1年超	95,958千円																																
合計	445,838千円																																
支払リース料	528,124千円																																
リース資産減損勘定の取崩額	10,473千円																																
減価償却費相当額	501,070千円																																
支払利息相当額	14,407千円																																
減損損失	－千円																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については自己資金を充当しております。また、デリバティブを含む投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

敷金及び保証金は、主に建物の賃借時に差入れているものであり、差入れ先の信用リスクに晒されています。当該リスクについては、金額の重要性の観点から個別に定期的な信用調査を行うなどしてリスク軽減策につなげております。

買掛金、未払金及び未払法人税等は、1年以内の支払期日です。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長4年11ヶ月であります。

これらの債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、資金回収が早期かつ手元資金が潤沢にあり当社財務担当が一括管理しているため、リスクは極めて僅少であると考えております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	8,497,601	8,497,601	—
(2) 売掛金	1,945,734	1,945,734	—
(3) 投資有価証券	246,295	246,295	—
(4) 敷金及び保証金	6,512,871	5,517,023	△995,848
資産計	17,202,503	16,206,655	△995,848
(1) 買掛金	1,274,076	1,274,076	—
(2) 未払金	1,726,997	1,726,997	—
(3) 未払法人税等	1,406,095	1,406,095	—
(4) リース債務	1,670,620	1,670,620	—
負債計	6,077,790	6,077,790	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

#### 資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、公社債投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

主に建物の賃借時に差入れている敷金・保証金であり、償還予定時期を見積り、安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値を算定しております。

#### 負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金及び (3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定し、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (※1)	61,552
合計	61,552

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注) 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	8,497,601	—
売掛金	1,945,734	—
敷金及び保証金	37,517	6,475,354
合計	10,480,853	6,475,354

(注) 4. その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超
リース債務	424,174	1,246,445
合計	424,174	1,246,445

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については自己資金を充当しております。また、デリバティブを含む投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

敷金及び保証金は、主に建物の賃借時に差入れているものであり、差入れ先の信用リスクに晒されています。当該リスクについては、金額的重要性の観点から個別に定期的な信用調査を行うなどしてリスク軽減策につなげております。

買掛金、未払金及び未払法人税等は、1年以内の支払期日です。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長4年11ヶ月であります。

これらの債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、資金回収が早期かつ手元資金が潤沢にあり当社財務担当が一括管理しているため、リスクは極めて僅少であると考えております。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2. 参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	9,804,324	9,804,324	—
(2) 売掛金	1,739,192	1,739,192	—
(3) 投資有価証券	223,591	223,591	—
(4) 敷金及び保証金	6,886,222	5,993,660	△892,562
資産計	18,653,330	17,760,768	△892,562
(1) 買掛金	1,180,519	1,180,519	—
(2) 未払金	1,668,953	1,668,953	—
(3) 未払法人税等	1,285,066	1,285,066	—
(4) リース債務	1,916,082	1,981,641	65,558
負債計	6,050,622	6,116,180	65,558

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

#### 資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、公社債投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

主に建物の賃借時に差入れている敷金・保証金であり、償還予定時期を見積り、安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値を算定しております。

#### 負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金及び (3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (※1)	69,725
合計	69,725

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注) 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	9,804,324	—
売掛金	1,739,192	—
敷金及び保証金	51,830	6,834,392
合計	11,595,346	6,834,392

(注) 4. その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超
リース債務	583,273	1,332,809
合計	583,273	1,332,809

## (有価証券関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照 表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	97,055	61,966	35,089
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	97,055	61,966	35,089
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	48,617	51,258	△2,640
	(2) その他	100,622	100,622	—
	小計	149,240	151,880	△2,640
合計		246,295	213,846	32,449

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 15,963千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
—	—	—

当連結会計年度 (平成23年 3月31日)

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照 表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	118,548	104,769	13,778
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	118,548	104,769	13,778
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,352	4,522	△169
	(2) その他	100,690	100,690	—
	小計	105,043	105,212	△169
合計		223,591	209,982	13,608

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 15,963千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
6,892	3,012	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	51,825	64,856
(2) 退職給付引当金 (千円)	51,825	64,856

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、期末自己都合要支給額全額を退職給付債務としております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
勤務費用 (千円)	19,289	18,807

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役3名及び従業員11名
ストック・オプション数(注)	普通株式 26,000株
付与日	平成16年9月27日
権利確定条件	付与日(平成16年9月27日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成16年9月27日から平成18年6月30日まで
権利行使期間	平成18年7月1日から平成22年5月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	14,700
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	14,700

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	4,283
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役3名及び従業員11名
ストック・オプション数（注）	普通株式 26,000株
付与日	平成16年9月27日
権利確定条件	付与日（平成16年9月27日）以降、権利確定日（平成18年6月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成16年9月27日から平成18年6月30日まで
権利行使期間	平成18年7月1日から平成22年5月31日まで

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	14,700
権利確定	—
権利行使	—
失効	14,700
未行使残	—

（注）平成22年5月31日をもって新株予約権の権利行使期間が終了し消滅しております。

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	4,283
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価（付与日） (円)	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
未払事業税	111,127	101,358
貸倒引当金損金算入限度額超過	5,738	5,610
退職給付引当金超過額	21,432	26,822
賞与引当金繰入超過額	17,847	16,665
決算賞与未払金否認	46,638	43,508
少額減価償却資産	30,729	26,499
投資有価証券評価損	39,330	38,436
減価償却超過額	7,126	7,770
減損損失否認額	76,212	22,990
資産除去債務	—	514,774
その他	30,543	63,047
繰延税金資産計	386,727	867,485
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	13,141	5,511
未取還付事業税	743	596
有形固定資産	—	336,837
繰延税金負債計	13,885	342,944
繰延税金資産の純額	372,842	524,541

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	0.0%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.0%	△0.0%
住民税均等割等	2.7%	2.9%
連結子会社との税率差異	0.6%	0.6%
その他	△0.0%	0.2%
税効果会計適用後法人税等の負担率	<u>43.8%</u>	<u>44.2%</u>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

    共通支配下の取引等関係

    該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

    共通支配下の取引等関係

    該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約ならびに賃貸用不動産の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であり  
ます。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物(内部造作)の耐用年数である15年と見積り、割引率は1.86%を使用して資産除去債務の金額を  
計算しております。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	1,103,945千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	171,123千円
時の経過による調整額	21,376千円
資産除去債務の履行による減少額	△35,983千円
その他増減額(△は減少)	<u>△24,519千円</u>
期末残高	<u>1,235,942千円</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除  
去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる  
期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28  
日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11  
月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、外食事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該  
当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、外食事業を展開する上での必要なインフラ機能（業態・商品開発機能、店舗開発機能、教育機能、管理機能等）を保有する持株会社であり、グループ内の事業子会社が保有する既存の業態（既存店）の運営にできるだけ専念できる環境をつくるなどグループ内の機能設計を行っております。また各連結子会社はそれぞれ外食業態の運営を行っております。

したがって、当社グループは連結子会社を基礎としたセグメントから構成されており、「レストラン事業」及び「ファーストフード事業」の2つを報告セグメントとしております。

「レストラン事業」は、「ペーカリーレストラン・サンマルク」等の運営、「すし処函館市場」の運営、「ペーカリーレストラン・バケット」等の運営、「生麺工房鎌倉パスタ」等の運営及び「広東炒飯店（石焼ごはん倶楽部・石焼チャーハン店）」等の運営を行っております。「ファーストフード事業」は、「サンマルクカフェ」の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報 告 セ グ メ ン ト		合 計	調 整 額 (注) 1・2・3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	レストラン	ファーストフード			
売上高					
外部顧客への売上高	20,530,018	15,409,172	35,939,191	1,802,116	37,741,307
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,530,018	15,409,172	35,939,191	1,802,116	37,741,307
セグメント利益	4,053,383	2,784,408	6,837,791	△628,165	6,209,626
セグメント資産	13,155,156	12,636,918	25,792,075	8,459,093	34,251,169
その他の項目					
減価償却費	719,793	506,211	1,226,005	232,658	1,458,663
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 5	1,476,441	1,072,377	2,548,818	229,544	2,778,363

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、当社が運営している実験業態店舗に係る売上であります。

2. セグメント利益の調整額は、当社が運営している実験業態店舗に係る売上原価379,520千円、各報告セグメントに配分していない全社費用2,050,761千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に本社の管理部門に係る資産等8,459,093千円であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5. 長期前払費用の増加額を有形固定資産及び無形固定資産の増加額に含めております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1・2・3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	レストラン	ファーストフード			
売上高					
外部顧客への売上高	21,839,453	17,123,390	38,962,843	1,828,383	40,791,227
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,839,453	17,123,390	38,962,843	1,828,383	40,791,227
セグメント利益	3,996,729	3,004,019	7,000,748	△654,939	6,345,809
セグメント資産	14,012,067	14,136,871	28,148,938	9,376,297	37,525,235
その他の項目					
減価償却費	826,800	694,562	1,521,362	239,210	1,760,573
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 5	1,379,862	2,110,466	3,490,329	176,321	3,666,650

- (注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、当社が運営している実験業態店舗に係る売上であります。
2. セグメント利益の調整額は、当社が運営している実験業態店舗に係る売上原価394,564千円、各報告セグメントに配分していない全社費用2,088,759千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに分配していない全社資産であり、主に本社の管理部門に係る資産等9,376,297千円であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
5. 長期前払費用の増加額を有形固定資産及び無形固定資産の増加額に含めております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注)	連結損益計算書 計上額
	レストラン	ファーストフード			
減損損失	266,569	92,402	358,971	23,162	382,134

(注) 減損損失の調整額は、当社が運営している実験業態店舗に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注)	連結損益計算書 計上額
	レストラン	ファーストフード			
減損損失	123,493	107,239	230,733	19,569	250,303

(注) 減損損失の調整額は、当社が運営している実験業態店舗に係る減損損失であります。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,427円80銭	1株当たり純資産額	2,615円77銭
1株当たり当期純利益	287円29銭	1株当たり当期純利益	275円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 平成22年5月31日をもって新株予約権の権利行使期間が終了し消滅しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	3,253,878	3,119,848
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,253,878	3,119,848
期中平均株式数(株)	11,326,004	11,325,840
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数147個)。なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数147個)。なお、平成22年5月31日をもって新株予約権の権利行使期間が終了し消滅しております。詳細は「4. 連結財務諸表 連結財務諸表に関する注記事項 (ストックオプション等関係)」に記載のとおりであります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,702,999	5,630,710
売掛金	643,435	584,755
原材料及び貯蔵品	8,106	7,762
前払費用	14,222	12,392
繰延税金資産	64,059	65,622
関係会社短期貸付金	150,000	350,000
未収入金	104,301	82,112
その他	8,431	7,936
貸倒引当金	△931	△833
流動資産合計	5,694,625	6,740,458
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,083,608	2,114,349
減価償却累計額	△419,937	△521,728
建物（純額）	1,663,671	1,592,620
構築物	90,396	87,601
減価償却累計額	△38,288	△45,199
構築物（純額）	52,108	42,402
車両運搬具	10,587	—
減価償却累計額	△5,916	—
車両運搬具（純額）	4,671	—
工具、器具及び備品	85,170	85,170
減価償却累計額	△73,786	△78,191
工具、器具及び備品（純額）	11,384	6,979
土地	1,026,292	1,026,292
リース資産	305,026	360,227
減価償却累計額	△84,576	△152,933
リース資産（純額）	220,450	207,293
有形固定資産合計	2,978,578	2,875,588
無形固定資産		
ソフトウェア	35,323	43,870
電話加入権	4,120	4,120
商標権	508	—
無形固定資産合計	39,952	47,991
投資その他の資産		
投資有価証券	262,259	239,555
関係会社株式	15,469,099	15,475,999
出資金	1,389	1,449

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
関係会社出資金	—	170,000
関係会社長期貸付金	1,035,000	735,000
長期前払費用	11,516	9,645
敷金及び保証金	555,517	543,690
建設協力金	128,037	117,873
繰延税金資産	33,924	45,671
投資その他の資産合計	17,496,745	17,338,885
固定資産合計	20,515,276	20,262,465
資産合計	26,209,901	27,002,924
負債の部		
流動負債		
買掛金	259,180	240,124
リース債務	65,521	77,140
未払金	217,374	238,867
未払費用	10,904	9,789
未払法人税等	594,054	586,404
未払消費税等	110,116	44,832
前受金	12,203	10,867
預り金	18,883	18,710
賞与引当金	4,791	3,837
災害損失引当金	—	828
流動負債合計	1,293,029	1,231,402
固定負債		
リース債務	173,161	149,009
退職給付引当金	14,888	18,567
長期預り敷金保証金	267,905	253,655
長期預り金	100,420	96,148
資産除去債務	—	51,096
固定負債合計	556,375	568,477
負債合計	1,849,405	1,799,879

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,731,177	1,731,177
資本剰余金		
資本準備金	14,355,565	14,355,565
資本剰余金合計	14,355,565	14,355,565
利益剰余金		
利益準備金	12,000	12,000
その他利益剰余金		
別途積立金	7,187,000	7,987,000
繰越利益剰余金	1,517,241	1,571,922
利益剰余金合計	8,716,241	9,570,922
自己株式	△461,796	△462,718
株主資本合計	24,341,189	25,194,947
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,307	8,097
評価・換算差額等合計	19,307	8,097
純資産合計	24,360,496	25,203,044
負債純資産合計	26,209,901	27,002,924

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	270,000	270,000
食材等売上高	7,021,985	7,167,700
事業会社運営収入	358,630	382,479
営業収益合計	7,650,615	7,820,180
売上原価		
食材等売上原価		
期首たな卸高	3,534	5,550
当期食材等仕入高	2,535,911	2,515,441
合計	2,539,445	2,520,992
期末たな卸高	5,550	4,756
売上原価合計	2,533,895	2,516,236
売上総利益	5,116,720	5,303,944
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	30,490	35,375
貸倒引当金繰入額	55	—
役員報酬	184,410	196,830
給料及び賞与	757,518	765,915
賞与引当金繰入額	4,791	3,837
退職給付費用	1,524	3,823
福利厚生費	69,188	73,420
教育研修費	6,291	7,522
旅費及び交通費	45,194	52,082
通信費	15,116	15,763
水道光熱費	100,186	114,826
消耗品費	133,008	109,568
租税公課	62,358	73,528
賃借料	344,283	342,826
修繕維持費	12,015	9,024
減価償却費	230,222	236,578
支払手数料	218,028	216,049
その他	40,676	60,861
販売費及び一般管理費合計	2,255,362	2,317,834
営業利益	2,861,357	2,986,110
営業外収益		
受取利息	463	209
受取賃貸料	※1 318,898	※1 362,836
その他	43,721	11,501
営業外収益合計	363,083	374,547
営業外費用		
支払利息	2,213	1,836
支払賃借料	298,730	327,328
為替差損	7,986	15,405
その他	10,316	396
営業外費用合計	319,245	344,967
経常利益	2,905,194	3,015,690

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
<b>特別利益</b>				
固定資産売却益		—	※2	3,417
投資有価証券売却益		—		3,012
貸倒引当金戻入額		—		97
特別利益合計		—		6,527
<b>特別損失</b>				
固定資産除却損	※3	13,971	※3	18,732
投資有価証券評価損		812		—
減損損失	※4	23,162	※4	19,569
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		7,920
災害損失引当金繰入額		—		828
特別損失合計		37,946		47,051
税引前当期純利益		2,867,247		2,975,166
法人税、住民税及び事業税		1,071,600		1,123,800
法人税等調整額		3,277		△5,679
法人税等合計		1,074,877		1,118,120
当期純利益		1,792,370		1,857,045

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,731,177	1,731,177
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,731,177	1,731,177
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	14,355,565	14,355,565
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,355,565	14,355,565
資本剰余金合計		
前期末残高	14,355,565	14,355,565
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,355,565	14,355,565
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	12,000	12,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,000	12,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,587,000	7,187,000
当期変動額		
別途積立金の積立	600,000	800,000
当期変動額合計	600,000	800,000
当期末残高	7,187,000	7,987,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,208,481	1,517,241
当期変動額		
別途積立金の積立	△600,000	△800,000
剰余金の配当	△883,435	△1,002,347
当期純利益	1,792,370	1,857,045
自己株式の処分	△175	△18
当期変動額合計	308,760	54,680
当期末残高	1,517,241	1,571,922
利益剰余金合計		
前期末残高	7,807,481	8,716,241
当期変動額		
剰余金の配当	△883,435	△1,002,347
当期純利益	1,792,370	1,857,045
自己株式の処分	△175	△18
当期変動額合計	908,760	854,680
当期末残高	8,716,241	9,570,922

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△461,328	△461,796
当期変動額		
自己株式の取得	△771	△951
自己株式の処分	303	29
当期変動額合計	△467	△922
当期末残高	△461,796	△462,718
株主資本合計		
前期末残高	23,432,896	24,341,189
当期変動額		
剰余金の配当	△883,435	△1,002,347
当期純利益	1,792,370	1,857,045
自己株式の取得	△771	△951
自己株式の処分	128	11
当期変動額合計	908,292	853,758
当期末残高	24,341,189	25,194,947
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,643	19,307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,663	△11,210
当期変動額合計	11,663	△11,210
当期末残高	19,307	8,097
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,643	19,307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,663	△11,210
当期変動額合計	11,663	△11,210
当期末残高	19,307	8,097
純資産合計		
前期末残高	23,440,540	24,360,496
当期変動額		
剰余金の配当	△883,435	△1,002,347
当期純利益	1,792,370	1,857,045
自己株式の取得	△771	△951
自己株式の処分	128	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,663	△11,210
当期変動額合計	919,955	842,548
当期末残高	24,360,496	25,203,044

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～38年 車両及び運搬具 6年 工具・器具及び備品 3～8年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左  なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～38年 構築物 7～20年 車両及び運搬具 6年 工具・器具及び備品 3～8年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左  (3) リース資産 同左  (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 当社債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 当社は従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 災害損失引当金 東北地方太平洋沖地震により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ4,500千円減少しており、税引前当期純利益は11,128千円減少しております。</p>

個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)												
<p>※ 1. 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">249,404千円</td> </tr> </table>	受取賃貸料	249,404千円	<p>※ 1. 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">309,461千円</td> </tr> </table>	受取賃貸料	309,461千円								
受取賃貸料	249,404千円												
受取賃貸料	309,461千円												
—————	<p>※ 2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,417千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	3,417千円										
車両運搬具	3,417千円												
<p>※ 3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,094千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">115千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,760千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8,094千円	工具器具備品	115千円	その他	5,760千円	<p>※ 3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16,553千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,179千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	16,553千円	工具器具備品	0千円	その他	2,179千円
建物及び構築物	8,094千円												
工具器具備品	115千円												
その他	5,760千円												
建物及び構築物	16,553千円												
工具器具備品	0千円												
その他	2,179千円												
<p>※ 4. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業開発部門</td> <td style="text-align: center;">営業店舗 資産 遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物 リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、営業店舗資産のうち1店舗の資産グループについては、退店により今後の利用見込みがなくなったため、帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。また、遊休資産についても、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額相当額を全額回収できる可能性は低いと判断し、帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。当該減損損失は23,162千円であり、その内訳は建物及び構築物22,385千円、リース資産777千円であります。</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産すべてについて、正味売却価額を零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	事業開発部門	営業店舗 資産 遊休資産	建物及び構築物 リース資産	<p>※ 4. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">実験業態店舗 岡山市他2店舗</td> <td style="text-align: center;">営業店舗 資産 遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物 リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として統括部門と実験業態店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、退店により今後の利用見込みがなくなったため、帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。また、遊休資産についても、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額相当額を全額回収できる可能性は低いと判断し、帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。当該減損損失は19,569千円であり、その内訳は建物及び構築物19,459千円、その他110千円であります。</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産すべてについて、正味売却価額を零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	実験業態店舗 岡山市他2店舗	営業店舗 資産 遊休資産	建物及び構築物 リース資産
場所	用途	種類											
事業開発部門	営業店舗 資産 遊休資産	建物及び構築物 リース資産											
場所	用途	種類											
実験業態店舗 岡山市他2店舗	営業店舗 資産 遊休資産	建物及び構築物 リース資産											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1、2	62,470	282	41	62,711
合計	62,470	282	41	62,711

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加282株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少41株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1、2	62,711	300	4	63,007
合計	62,711	300	4	63,007

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加300株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少4株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、飲食店を営む店舗における店舗内設備等(工具・器具及び備品)であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>112,753</td> <td>65,365</td> <td>3,990</td> <td>43,396</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">22,865千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,399千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">49,264千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 2,031千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,836千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">914千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,265千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,096千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">816千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	112,753	65,365	3,990	43,396	1年内	22,865千円	1年超	26,399千円	合計	49,264千円	支払リース料	27,836千円	リース資産減損勘定の取崩額	914千円	減価償却費相当額	26,265千円	支払利息相当額	1,096千円	減損損失	816千円	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、飲食店を営む店舗における店舗内設備等(工具・器具及び備品)であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>102,187</td> <td>78,166</td> <td>2,713</td> <td>21,307</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">16,904千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,827千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,731千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1,105千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,616千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">925千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,368千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">699千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	102,187	78,166	2,713	21,307	1年内	16,904千円	1年超	8,827千円	合計	25,731千円	支払リース料	23,616千円	リース資産減損勘定の取崩額	925千円	減価償却費相当額	22,368千円	支払利息相当額	699千円	減損損失	-千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																	
工具・器具及び備品	112,753	65,365	3,990	43,396																																																	
1年内	22,865千円																																																				
1年超	26,399千円																																																				
合計	49,264千円																																																				
支払リース料	27,836千円																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	914千円																																																				
減価償却費相当額	26,265千円																																																				
支払利息相当額	1,096千円																																																				
減損損失	816千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																	
工具・器具及び備品	102,187	78,166	2,713	21,307																																																	
1年内	16,904千円																																																				
1年超	8,827千円																																																				
合計	25,731千円																																																				
支払リース料	23,616千円																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	925千円																																																				
減価償却費相当額	22,368千円																																																				
支払利息相当額	699千円																																																				
減損損失	-千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 関係会社株式15,469,099千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年 3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 関係会社株式15,475,999千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
未払事業税	46,137	47,418
貸倒引当金損金算入限度額超過	377	337
退職給付引当金超過額	6,029	7,520
賞与引当金繰入	1,940	1,554
決算賞与未払金否認	9,538	7,970
少額減価償却資産	2,834	1,359
投資有価証券評価損	10,628	9,734
関係会社株式評価損	28,702	28,702
資産除去債務	—	20,694
その他	4,937	8,327
繰延税金資産計	111,125	133,617
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	13,141	5,511
有形固定資産	—	16,812
繰延税金負債計	13,141	22,324
繰延税金資産の純額	97,984	111,293

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異となった主な項目別の内訳

	(平成22年 3月31日現在)	(平成23年 3月31日現在)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	0.0%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△3.8%	△3.7%
住民税均等割等	0.8%	0.7%
その他	△0.0%	△0.0%
税効果会計適用後法人税等の負担率	37.5%	37.6%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約ならびに賃貸用不動産の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であり  
ます。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物(内部造作)の耐用年数である15年と見積り、割引率は1.86%を使用して資産除去債務の金額を  
計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	55,150千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,097千円
時の経過による調整額	1,024千円
資産除去債務の履行による減少額	△1,545千円
その他増減額(△は減少額)	<u>△7,631千円</u>
期末残高	<u>51,096千円</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債  
務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首  
時点における残高であります。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,150円85銭	1株当たり純資産額	2,225円30銭
1株当たり当期純利益	158円25銭	1株当たり当期純利益	163円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 平成22年5月31日をもって新株予約権の権利行使期間が終了し消滅しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,792,370	1,857,045
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,792,370	1,857,045
普通株式の期中平均株式数(株)	11,326,004	11,325,840
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数147個)。なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況 1株等」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数147個)。なお、平成22年5月31日をもって新株予約権の権利行使期間が終了し消滅しております。詳細は「4. 連結財務諸表 連結財務諸表に関する注記事項(ストックオプション等関係)」に記載のとおりであります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の異動

該当事項はありません。

### (2) 仕入及び販売の状況（連結）

当連結会計年度におけるセグメント情報等の開示に関する会計基準の適用に伴い、従来開示していた事業統括管理部門は前記35ページ「（セグメント情報等） d.セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法」の調整額の欄に開示しております。

#### ①セグメント別仕入実績

（単位：千円）

セグメント	金額	前年同期比 (%)
レストラン	5,212,083	104.4
ファーストフード	3,408,536	108.3
合計	8,620,620	105.9

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### ②セグメント別販売実績

（単位：千円）

セグメント	金額	前年同期比 (%)
レストラン	21,839,453	106.4
ファーストフード	17,123,390	111.1
合計	38,962,843	108.4

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### ③種別別販売実績

（単位：千円）

種類	直営店売上		ロイヤリティ収入		F C 関連等売上		合計	
	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)
レストラン	18,991,168	109.9	770,487	81.2	2,077,797	90.2	21,839,453	106.4
ファーストフード	16,601,653	111.3	83,462	99.9	438,274	105.4	17,123,390	111.1
合計	35,592,821	110.6	853,949	82.7	2,516,072	92.5	38,962,843	108.4

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。